

はじめに

2020年、東京は2度目のオリンピック・パラリンピックを迎えます。

昨年12月に東京都が公表した「2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて—」では、「大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京の実現」をテーマのひとつとして掲げています。その中で、2020年までに都民のスポーツ実施率（週1回以上スポーツをする成人の割合）を、世界トップレベルの70%まで向上させることを目指して様々な取組を推進していくこととしています。

平成26年度に東京都が実施した世論調査では、都民のスポーツ実施率は全体で60.5%でしたが、20から40歳代の「働き盛り世代」を平均すると、50%に満たない状況にあります。仕事等で忙しく、なかなかスポーツをする習慣が定着しないこの世代のスポーツ実施率を底上げするためには、1日の大半の時間を過ごす企業への働きかけが必要です。

また、東京は世界で初めて2回目のパラリンピックを開催する都市となります。パラリンピックの成功なくして東京2020大会の成功はありません。その成功に向けては、障害者スポーツの認知度を飛躍的に向上させることが必要となります。

このため東京都は、企業のスポーツに対する社内外への積極的な取組を認定し、広く周知する「東京都スポーツ推進企業認定制度」を平成27年度に創設いたしました。この制度を通じて、多くの都民、企業にスポーツ活動の促進や障害者スポーツを身近に感じてもらうきっかけとしていきます。

本事例集では、平成27年度に認定した東京都スポーツ推進企業102社の取組事例を紹介しております。是非、これらの取組を参考に、各企業の特徴に応じ、実践していただきたいと思っております。本事例集が多くの企業にとってスポーツ活動に取り組むきっかけとなれば幸いです。

平成28（2016）年3月

東京都オリンピック・パラリンピック準備局